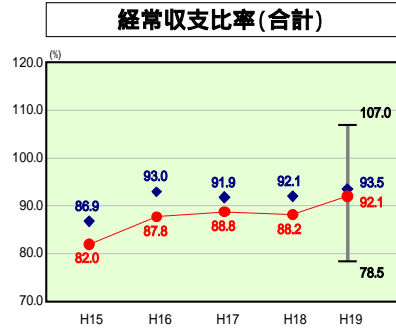
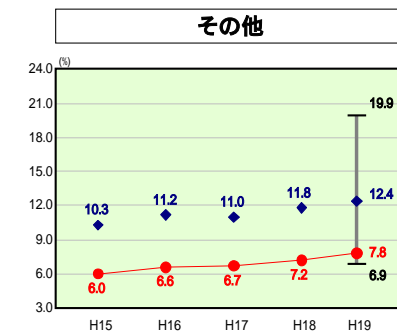
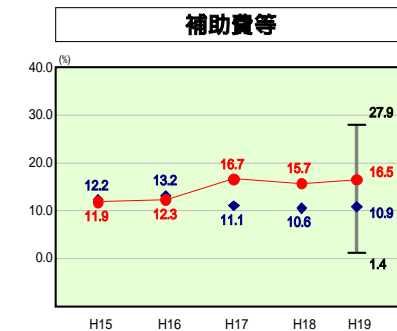
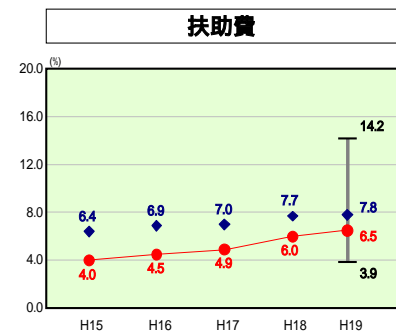
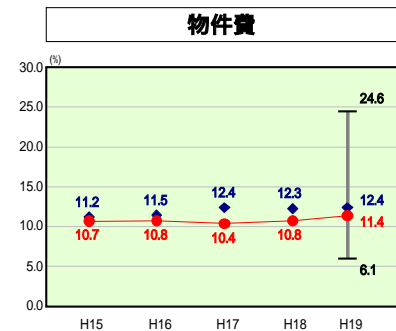
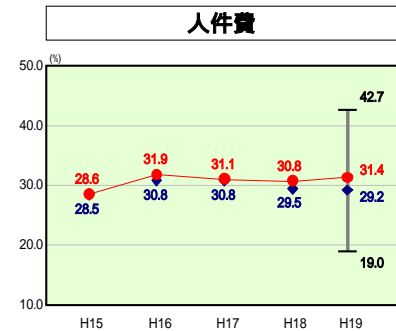
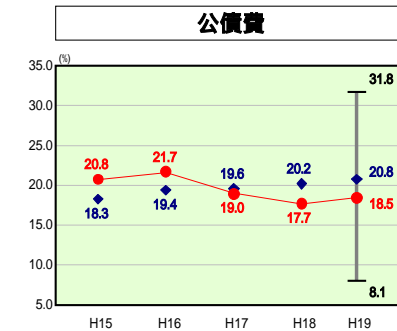
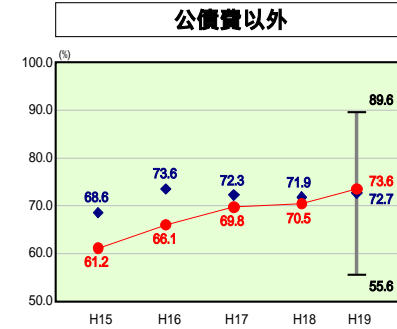
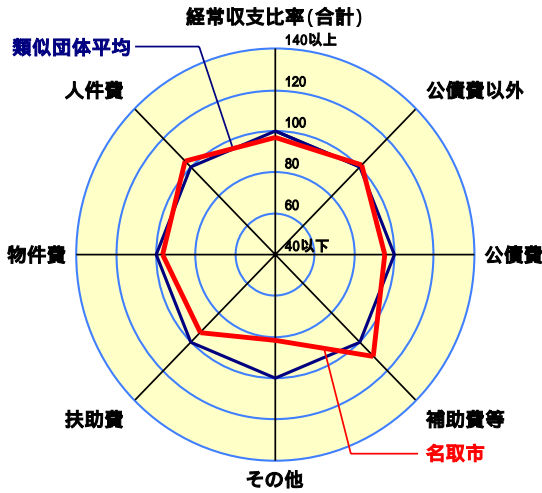


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	69,633人(H20.3.31現在)
面積	100.06 km ²
歳入総額	21,626,666千円
歳出総額	21,112,529千円
実質収支	429,000千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
対前年度3.9ポイントの大幅な増となったが、その要因としては、税源移譲等により地方税は増となったものの、それ以外の地方譲与税、地方交付税等は軒並み減となり、経常的一般財源収入全体で大幅な減となったこと、また、扶助費、公債費の増があげられる。扶助費、公債費については、今後も増加が見込まれることから、更なる経常経費削減に努める。

人件費
対前年度0.6ポイントの増となったが、これは選挙関係経費の増によるもので、職員数は3名減となっており、経常一般財源充当額は減となっている。今後も名取市集中改革プランで目標としている職員数の適正化、民間委託等を図り、更なる歳出削減に努める。

物件費
全国市町村平均を下回っているものの、対前年度0.6ポイントの増となった。民間委託推進等により物件費は増となる側面があるが、引き続き物件費の抑制に努める。

扶助費
全国市町村平均を下回っているものの、対前年度0.5ポイントの増となっており、ここ数年増加傾向に歯止めがかからない状況が続いている。単独の扶助費については、対象を拡大する際、既存事業の廃止・縮小も併せて検討することで、総額での抑制に努める。

公債費
全国市町村平均を下回っているものの、対前年度0.8ポイントの増となった。臨空都市整備等に依る市債償還の増によるものであり今後も増加傾向にある。今後も新規発行にあたっては、後年度への影響を考慮し、事業の厳選に努める。

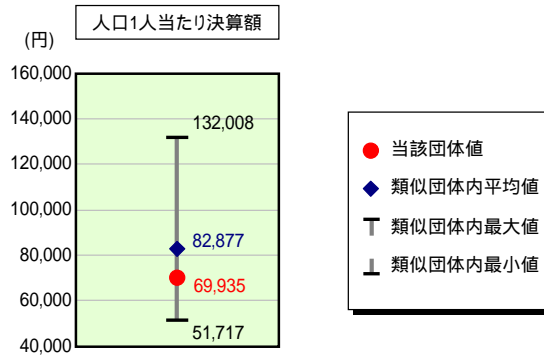
補助費
全国市町村平均を上回っており、対前年度0.8ポイントの増となった。下水道事業等会計負担金、補助金の増、臨空都市下水道整備助成金の増によるものである。臨空都市に係る助成金については、H21年度までとなっているので改善が見込まれるが、更なる負担軽減に努める。

その他
全国市町村平均、類似団体平均をともに大きく下回っているものの、対前年度0.6%の増となっており増加傾向が続いている。各特別会計繰出金が増になったことによるものであるが、特別会計においても一般会計同様歳出削減に努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を下回っており、対前年度比較でも大幅な減となっているが、これは臨空都市整備に対する出費が大幅に減になったことによるものである。臨空都市整備のピークは過ぎつつあるが、今後もPFを活用した学校給食共同調理場の新築等も抱えていることから、事業の厳選に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

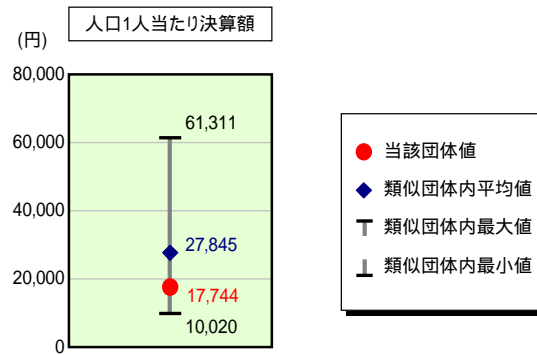
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,833,408	69,413	76,156	8.9
賃金(物件費)	82,465	1,184	3,509	66.3
一部事務組合負担金(補助費等)	78,336	1,125	6,459	82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	520	7	922	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,709	2,265	3,029	25.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,788	1,921	1,632	17.7
退職金	416,423	5,980	8,834	32.3
合計	4,869,803	69,935	82,877	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	8.23	0.23
ラスバイレス指数	95.6	97.3	1.7

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

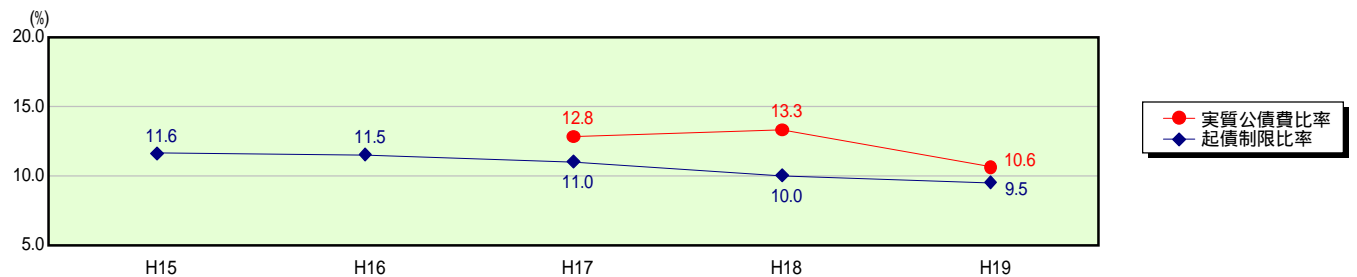


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,182,716	31,346	43,825	28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,324,072	19,015	12,727	49.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,055	2,040	4,402	53.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	152,581	2,191	2,098	4.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,565,870	36,848	35,265	4.5
合計	1,235,554	17,744	27,845	36.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

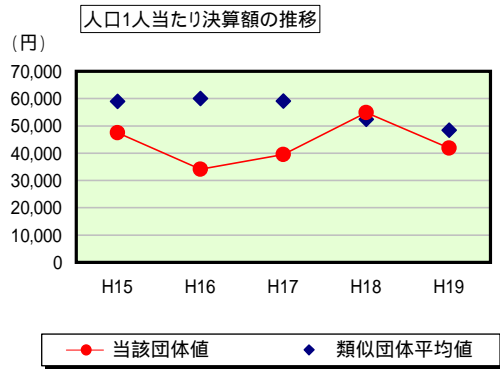
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 名取市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,238,176	47,439	29.5	58,976	12.4	17.1
うち単独分	1,275,125	18,680	40.6	37,803	6.5	34.1
H16	2,327,058	34,177	28.0	59,990	1.7	29.7
うち単独分	836,842	12,290	34.2	35,137	7.1	27.1
H17	2,704,663	39,523	15.6	59,039	1.6	17.2
うち単独分	941,602	13,760	12.0	34,986	0.4	12.4
H18	3,768,081	54,860	38.8	52,453	11.2	50.0
うち単独分	1,126,815	16,406	19.2	30,509	12.8	32.0
H19	2,915,613	41,871	23.7	48,408	7.7	16.0
うち単独分	958,353	13,763	16.1	26,937	11.7	4.4
過去5年間平均	2,990,718	43,574	5.4	55,773	6.2	0.8
うち単独分	1,027,747	14,980	11.9	33,074	7.7	4.2